平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年８月６日

上場会社名	株式会社テノックス		上場取引所　ＪＱ
コード番号	1905		ＵＲＬ　http://www.tenox.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）青木　功	
問合せ先責任者	（役職名）取締役経理部長	（氏名）金丸　英二	（ＴＥＬ）　03-3582-1873
四半期報告書提出予定日	平成22年８月10日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	4,053	5.4	△119	－	△93	－	△54	－
22年３月期第１四半期	3,846	△40.2	△28	－	△23	－	20	△78.2

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	△8.17	－
22年３月期第１四半期	3.01	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	14,713	8,720	56.4	1,243.65
22年３月期	15,606	8,832	54.0	1,262.46

（参考）自己資本　23年３月期第１四半期　8,296百万円　22年３月期　8,423百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00
23年３月期	－				
23年３月期（予想）		0.00	－	10.00	10.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	8,100	△16.1	△80	－	△60	－	△30	－	△4.50
通期	18,300	△10.0	160	△60.3	190	△53.1	100	△56.9	14.99

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．３「２．その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	7,694,080株	22年３月期	7,694,080株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	1,023,108株	22年３月期	1,022,168株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	6,671,172株	22年３月期１Ｑ	6,673,132株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
４．補足情報 …… 9
（１）受注高・売上高・受注残高内訳表 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を背景にして生産が持ち直してきたことや、設備投資が下げ止まりつつあることなどにより回復の動きが見られる一方で、雇用環境は依然として厳しく、為替も円高基調で推移するなど、景気の先行きに不安が残る状況にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第１四半期連結累計期間の売上高につきましては、厳しい環境の中で積極的な受注の獲得に取り組んだことや、一部海外土木工事が寄与したことなどにより40億53百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

一方、利益につきましては、受注競争が激しさを増したことによる工事採算の悪化により営業損失は１億19百万円（前年同期比319.0%増）、経常損失は93百万円（前年同期比297.9%増）、四半期純損失は54百万円（前年同期は20百万円の利益）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ８億92百万円減少し、147億13百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の支払いにより現金預金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ７億80百万円減少し、59億93百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ１億12百万円減少し、87億20百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ６億77百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末には50億67百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、４億57百万円となりました。これは主に売上債権の減少１億12百万円により資金が増加したものの、仕入債務の減少５億82百万円などにより資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、０百万円となりました。これは主に貸付けによる支出32百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円により資金が減少したものの、有形固定資産の売却による収入49百万円などにより資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億22百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出66百万円、配当金の支払額59百万円などにより資金が減少したためであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

公共工事の大幅な削減等により、建設投資は低水準で推移することが見込まれ、当社グループをとりまく経営環境は厳しい状況が続くものと思われます。

第２四半期以降につきましても引き続き経費の削減等を実施することにより、平成23年３月期の連結業績予想につきましては、平成22年５月14日付当社「平成22年３月期　決算短信」で発表いたしました業績予想から変更はありません。

本業績予想は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積額の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

② 完成工事補償引当金の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の完成工事補償引当金は、前連結会計年度において算定した補償工事費の完成工事高に対する実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。

③ 棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

⑤ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。なお、これによる損益へ与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,115,392	5,793,104
受取手形・完成工事未収入金等	3,969,767	3,726,930
未成工事支出金等	360,467	397,705
その他	1,153,143	1,509,105
貸倒引当金	△52,086	△52,876
流動資産合計	10,546,683	11,373,969
固定資産		
有形固定資産	2,899,276	2,963,265
無形固定資産	26,193	27,261
投資その他の資産		
その他	1,340,449	1,341,904
貸倒引当金	△99,243	△100,335
投資その他の資産計	1,241,205	1,241,568
固定資産合計	4,166,674	4,232,095
資産合計	14,713,358	15,606,065

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,913,532	3,495,698
短期借入金	283,110	296,900
1年内返済予定の長期借入金	201,636	219,188
未払法人税等	66,577	240,944
未成工事受入金	69,514	120,369
引当金	103,216	116,734
その他	752,056	641,215
流動負債合計	4,389,643	5,131,051
固定負債		
長期借入金	312,088	360,754
退職給付引当金	524,505	512,113
役員退職慰労引当金	76,100	72,100
その他	690,772	697,651
固定負債合計	1,603,466	1,642,619
負債合計	5,993,109	6,773,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	4,606,694	4,727,892
自己株式	△358,598	△358,362
株主資本合計	8,289,214	8,410,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,112	12,393
評価・換算差額等合計	7,112	12,393
少数株主持分	423,921	409,352
純資産合計	8,720,248	8,832,394
負債純資産合計	14,713,358	15,606,065

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
売上高	3,846,366	4,053,168
売上原価	3,360,980	3,624,451
売上総利益	485,385	428,716
販売費及び一般管理費	513,890	548,159
営業損失（△）	△28,504	△119,442
営業外収益		
受取利息	3,447	3,525
受取配当金	4,822	4,886
仕入割引	2,212	1,941
受取賃貸料	1,269	1,230
保険返戻金	―	10,140
物品売却益	949	1,757
その他	6,409	6,711
営業外収益合計	19,111	30,194
営業外費用		
支払利息	1,693	3,086
貸倒引当金繰入額	10,000	―
その他	2,512	1,567
営業外費用合計	14,205	4,653
経常損失（△）	△23,598	△93,902
特別利益		
固定資産売却益	45,897	42,063
貸倒引当金戻入額	24,534	1,114
特別利益合計	70,432	43,178
特別損失		
固定資産処分損	124	24
特別損失合計	124	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	46,709	△50,748
法人税等	46,289	△11,738
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△39,009
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△19,638	15,469
四半期純利益又は四半期純損失（△）	20,058	△54,478

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	46,709	△50,748
減価償却費	174,336	162,559
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7,500	4,000
その他の引当金の増減額（△は減少）	△53,852	△3,007
受取利息及び受取配当金	△8,269	△8,412
支払利息	1,693	3,086
有形固定資産除売却損益（△は益）	△45,773	△42,039
売上債権の増減額（△は増加）	2,577,607	112,471
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△211,745	37,237
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,615,530	△582,166
未成工事受入金の増減額（△は減少）	392,606	△50,855
その他	159,121	139,635
小計	1,409,403	△278,238
利息及び配当金の受取額	7,222	7,437
利息の支払額	△1,619	△3,086
法人税等の支払額	△28,131	△183,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,875	△457,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,736	△16,990
有形固定資産の売却による収入	63,390	49,958
投資有価証券の取得による支出	△323	△348
貸付けによる支出	△10,104	△32,372
貸付金の回収による収入	24,689	2,764
その他	△17,812	△2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△157,426	△13,789
長期借入金の返済による支出	△23,045	△66,218
自己株式の取得による支出	－	△236
配当金の支払額	△55,166	△59,018
少数株主への配当金の支払額	△900	△900
その他	△45,508	△82,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,046	△222,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	920
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,101,931	△677,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,873,783	5,745,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,975,714	5,067,726

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

（１）受注高・売上高・受注残高内訳表

前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

①受注高・受注残高

項　　目	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	8,420,259	9,752,523
建設資材販売事業	499,068	229,923
土木建築コンサルティング全般等事業	－	－
合　　計	8,919,328	9,982,447

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

項　　目	金額（千円）
建設事業	3,569,600
建設資材販売事業	269,145
土木建築コンサルティング全般等事業	7,620
合　　計	3,846,366

当第１四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年６月30日）

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
建設事業	4,149,326	4,127,355
土木建築コンサルティング全般等事業	－	－
報告セグメント計	4,149,326	4,127,355
その他	11,253	－
合　　計	4,160,579	4,127,355

（注）当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額（千円）
建設事業	4,028,765
土木建築コンサルティング全般等事業	13,150
報告セグメント計	4,041,915
その他	11,253
合　　計	4,053,168

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。